

<平成 27 年度>

総合政策部の取り組み実績

企画課
政策推進課
行革推進課

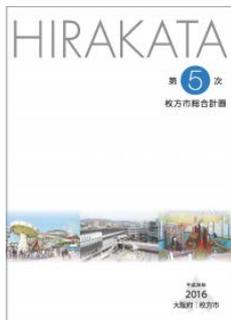
I 重点施策・事業

◆第5次枚方市総合計画・総合戦略の策定

長期的な視点に立ち、総合的かつ計画的な行政運営を行うため、平成28年度を始期とする第5次枚方市総合計画を策定します。あわせて、まち・ひと・しごと創生法に基づく本市が講ずべき今後5か年の取り組みを定める総合戦略を策定します。さらに、その内容を様々な手法により発信します。

実績

・枚方市総合計画審議会において審議を重ね7月に市民説明会を開催、6月・11月に市議会全員協議会において議論を重ね、12月に同審議会より答申を受けた。3月定例会月議会における議決を経て、第5次枚方市総合計画を策定した。



・「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、3月に本市人口の現状や将来展望を示した「人口ビジョン」と、平成31年度までの5年間で集中的に行っていく施策をまとめた「総合戦略」で構成する「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

◆中核市移行による権限を活用した市民サービスの充実

平成26年4月の中核市移行により権限の移譲を受けた事務の執行状況等の確認を行い、中核市としての権限を活かした、市民サービスのさらなる充実を図ります。

実績

・平成22年3月に策定した「権限移譲実施計画」(第1フェーズ)において引き続き検討していくこととした事務や新たに提示された事務(第2フェーズ)について、引き続き検討していくこととした事務については、市民の利便性の向上及び事務の効率性向上の観点から検討を進め、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく届出の経由等」及び、「深夜における営業等の制限に係る規制」について平成28年度から移譲を受けることとし、「精神障害者保健福祉手帳の交付」については平成28年6月に移譲申出を行うこととした。

◆ふるさと寄附金制度の見直し

ふるさと寄附金による寄附額の増収に向け、関係所管部と連携を図りながら検討を進めるとともに、その具体的な取り組み方策を決定します。

実績

・平成28年7月から、本市へのふるさと寄附金が一定額以上の場合に返礼品を発送することを決定した。

◆重要施策等の情報の提供

協働のまちづくりを市民とともに進めていくため、課題に対する共通認識を持つことが必要なことから、重要施策等における意思形成過程として都市経営会議の結果など、平成28年度からの情報提供に向け取り組みを進めます。

実績

・平成28年5月から重要施策等の情報提供の実施に向け、準備を進めた。

◆枚方市行政改革実施プラン《後期》の策定

「枚方市新行政改革大綱」に基づき、平成 25 年 3 月に策定した「枚方市行政改革実施プラン《前期》」の取り組み状況を踏まえ、平成 28 年度から平成 31 年度までの 4 か年に本市が取り組むべき改革課題を示した「枚方市行政改革実施プラン《後期》」を策定します。

実績

- ・人が集まるまちづくりに向けた施策・事業を着実に実行していくため、事務事業の見直しやより強固な財政基盤の確立などに重点を置いた「枚方市新行政改革実施プラン（平成 28 年度～平成 31 年度）」を 3 月に策定した。

◆改革・改善サイクルの運用により、継続的な事業の見直しを推進

平成 26 年度から実施している「改革・改善サイクル」を引き続き実施し、事務事業を横断的に点検・評価し、継続的な事務事業の見直しや改善を図ります。

実績

- ・所管部署自らが選定した 24 事業と外部評価員が選定した「施設維持管理事業（指定管理除く）」「施設等運営事業（指定管理除く）」「啓発事業」「育成事業」の 4 グループの 71 事業をあわせた 95 事業を対象に、点検・評価を実施した。
その結果、「今後の方向性」を「改善」とする事業が 40 事業、「拡充・重点化」とする事業が 5 事業、「現状のまま継続」とする事業が 49 事業、「休止・終了」とする事業が 1 事業となり、平成 28 年度当初予算で予算削減を行った事業は、10 事業で 3805 万 7000 円となった。

◆民間活力の効率的活用に向けた、民間活力活用業務の評価・検証を実施

平成 27 年度から新たな取り組みとして、業務委託や指定管理者制度の導入を行った事業について、行政の役割と責任を踏まえ、その効果や課題を評価・検証し、今後の民間活力の活用に活かしていきます。

実績

- ・業務委託事業のうち、「地域包括支援センター事業」「一般ごみ収集業務」の 2 事業を対象に、外部有識者（3 名）からなる「民間活力活用業務評価員会議」において、評価・検証を実施し、これらの取り組み結果をとりまとめた「民間活力活用業務評価員会議報告書」を作成した。また、「評価・検証結果を踏まえた今後の対応」を所管部署によって決定し、あわせて公表を行った。

◆マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の円滑な導入

平成 27 年 10 月からの市民への個人番号の通知、平成 28 年 1 月からの希望者への個人番号カードの発行及びマイナンバー利用開始に向け、必要なシステム改修及び特定個人情報保護評価等の事務が円滑に行われるよう、関係各課と連携して取り組みます。また、市民の利便性向上や行政事務の効率化につながる独自利用についての調査・研究を進めます。

実績

- ・特定個人情報保護評価を実施し、公表を行った。
また、1 月からのマイナンバー利用開始に向け、特定個人情報の庁内連携等を規定した「枚方市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例」及び「枚方市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則」を制定するとともに、職員に対しての制度周知を目的とした説明会等を開催した。

◆コールセンターの導入

市民からの問い合わせに的確に対応し、サービスの改善と市民満足度の向上を図るため、平成28年4月からの運用開始に向け、新たな情報提供サービスとしてコールセンターの導入を進めます。

実績

- ・市長を本部長とする行政改革実施本部の下部組織として設置した「コールセンター導入検討小委員会」及びその専門ワーキンググループとして設置した「コールセンター導入検討グループ」において、新たな情報提供サービスとしてのコールセンター導入の検討を進め、8月に「枚方市コールセンター導入実施方針」を策定し、平成28年4月から運用を開始することとした。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
5. 新たな情報提供サービスの開始	コールセンターの導入に向けて、具体的内容を決定する。

実績

- ・新たな情報提供サービスとしてのコールセンター導入の検討を進め、8月に「枚方市コールセンター導入実施方針」を策定し、平成28年4月から運用を開始することとした。

改革課題	取り組み内容・目標
6. 施策評価制度の確立	最終年度となる第4次枚方市総合計画の実績評価を行うとともに、第5次枚方市総合計画における評価制度の詳細を検討していく。

実績

- ・施策評価シートの作成において、事務事業実績測定との連携を進めることで、より一層の事務効率化を図った。また、現行制度の課題や外部評価員からの意見を踏まえながら、第5次枚方市総合計画に基づく進行管理制度の構築を進めた。

改革課題	取り組み内容・目標
15. 新総合計画の策定	第5次枚方市総合計画の策定に向けて、引き続き取り組みを進める。

実績

- ・総合計画審議会での審議や、市民説明会での意見等の実施結果などを踏まえながら総合計画（案）を取りまとめ、同審議会から答申を受け、議会の議決を得た後、年度末に第5次枚方市総合計画を策定した。

改革課題	取り組み内容・目標
16. 施策における「選択と集中」のシステムづくり	第5次枚方市総合計画の実効性を高めるため、施策における「選択と集中」が可能となる新たな都市経営システムを構築する。

実績

- ・新たに策定した第5次枚方市総合計画基本計画で示す4つの重点的に進める施策の具体化に向けて、施策における「選択と集中」の視点を持って4年間で実施していく事業をまとめた「実行計画」を策定した。

改革課題	取り組み内容・目標
17. 部における「選択と集中」のシステムづくり	平成 26 年度 部の取り組み実績及び平成 27 年度部の運営方針を取りまとめ、公表する。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度の部の運営方針を策定し、また、同方針の取り組み実績を示した平成 26 年度部の取り組み実績を策定した。 11 月には「所信表明」や「補正予算」を踏まえ、追補版を策定し、公表を行った。 	

改革課題	取り組み内容・目標
29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	平成 26 年度に引き続き、各所管部と連携し、外郭団体等の「経営プラン」の策定に向けて取り組む。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 外郭団体等の所管部と連携の上、各団体の設立趣旨に基づく今後の活動内容と、必要な人員、財務内容などを明らかにした中期的な「経営プラン」の策定に取り組むよう要請し、進捗管理を行った。 	

改革課題	取り組み内容・目標
18. 機能的で柔軟な組織づくり	課題に応じたプロジェクトチーム制度の活用など、事業実施に際し、より柔軟で機動性を持った体制の整備を図る。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度では、特に組織横断的な対策が必要な「定住促進・人口誘導」、「子どもの課題対策」、財源確保に向けた「徴収率向上」の 3 部門でプロジェクトチームを設置し、効果的な対応策や施策の検討を進めた。 平成 28 年度の機構改革案をとりまとめ、市政の重要課題への迅速な対応に係る体制の構築や市政の総合的推進機能の強化に係る体制の整備を行った。 	

改革課題	取り組み内容・目標
30. 都市間連携の充実	市民サービスの向上につながる広域連携の取り組みについて、近隣の自治体との意見交換や先進事例の研究に努める。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 北河内 7 市で構成する北河内都市連絡会において、番号法に係る独自利用条例や地方版総合戦略について、報告及び意見交換を行った。 	

改革課題	取り組み内容・目標
21. 「改革・改善サイクル」の構築	平成 26 年度に引き続き、事務事業を横断的に点検・評価し、継続的な事務事業の見直し・改善を進める。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度に引き続き、事務事業の点検・評価を実施し、さらなる事務事業の見直しや改善に向けた取り組みを進めた。 	

改革課題	取り組み内容・目標
30. 都市間連携の充実	自治体間の共通の行政課題の解決に向け、他の自治体との意見交換等を進める。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 大阪府・中核市連絡会議において、平成 28 年度大阪府当初予算に係る内容や、中核市の抱える課題等について、意見・情報交換を行った。 	

改革課題	取り組み内容・目標
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し	行政の役割と責任やセーフティネットの確保等の視点から、技能労務業務の将来的なあり方を明確にし、それを踏まえた業務毎の今後の方向性について、基本的な考え方を示す。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 行政の役割と責任を踏まえ、将来的な職員配置の考え方を示すとともに、現在の業務体制・施設の状態を踏まえた当面の対応や今後の方向性を示した「技能労務職員が従事する業務について《考え方》」を2月に策定した。

改革課題	取り組み内容・目標
35. 新たな業務改善活動の推進	窓口業務の品質向上に特化した枚方市品質マネジメントシステムや業務改善制度及び職員提案制度の適切な運用を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステム システム対象部署（28 部署）において、品質計画に基づいた取り組みや窓口アンケートの設置等を行い、市民満足度の向上を図った。アンケートでは、「満足」「概ね満足」となった割合が 92.2%となった。 業務改善制度 各職場単位で、業務改善の取り組みを進め、118 事例の業務改善事例が報告され、その内、特に優れた改善事例として 11 事例の表彰を行った。 職員提案制度 第 25 回職員提案の募集を 4 月から 9 月まで、第 26 回職員提案の募集を 10 月から 3 月まで行った。 また、第 23・24 回職員提案（平成 26 年度に募集）と第 25 回職員提案では、17 件の提案があり、審査の結果、「実施を行うものとする提案」を 3 件選出した。 なお、第 26 回職員提案の提案件数は 2 件で、平成 28 年度に審査を行う。

改革課題	取り組み内容・目標
36. 民間活力活用業務の評価・検証の仕組みづくり	今後の民間活力の活用に活かすため、業務委託や指定管理者制度の導入を行った事業について、外部の視点を活用しながら、その効果や課題を評価・検証する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託事業（2 事業）を対象に、外部有識者（3 名）からなる「民間活力活用業務評価員会議」において、評価・検証を実施した。

改革課題	取り組み内容・目標
37. 指定管理者制度の導入拡大	指定管理者制度の導入拡大については、施設の設置目的や役割を踏まえたうえで、効率的な管理運営と、市民サービス向上の両面から検討を行う。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習市民センターと図書館の複合施設のうち 2 施設（蹉跎、牧野）について、指定管理者制度を新たに導入するため、指定管理者の選定手続を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
44. 施設の使用料の見直し	市有施設の維持等に係る負担の公平性・受益者負担の適正化の観点から、施設使用料の設定基準を作成する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 施設使用料の基本的な考え方である設定基準の策定に向け検討を進め、課題や考え方の整理等を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
44. 施設の使用料の見直し ①来庁者・利用者用駐車場	関係部と連携しながら、有料化対象施設及び有料化実施時期を決定し、順次、有料化実施に向けた手続きを進める。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 市有財産の有効活用及び駐車場管理の適正化を図るため、有料化検討対象施設や有料化の手法・運営方法等の基本的な考え方を示した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」を11月に策定した。 	

<改革・改善サイクルに係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
学園都市ひらかた推進協議会事務	より多くの市民が参加できる事業内容や、より多くの学生が関わることのできる事業内容を各大学と調整し検討していく。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 「ひらかた市民大学」「子ども大学探検隊」「中高生を対象とした大学体験」など幅広い世代の市民が参加できる事業を実施するとともに、市関連事業等における学生の参画に努めた。 	

事務事業	取り組み内容・目標
事務事業実績測定運営事務	市民への説明責任の履行や行政の透明性向上の観点を踏まえ、調書記載内容のさらなる精度向上や均質化を図るとともに、市民により分かりやすい内容とするため、各部署への作成趣旨の一層の浸透や、作成期間の十分な確保を行うなど、取り組みの充実を図っていく。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業実績測定調書について、専門用語等の使用を控えるなど、より市民に分かりやすい調書となるよう記述を見直すとともに、指標の設定等についても、事務事業の成果や効果が測れるより良い指標となるよう努めた。 	

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
各事業のマニュアル作成	業務内容についてマニュアル化を進め、効率的な業務の推進を図る。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 各業務のマニュアルを作成するとともに、随時マニュアルの見直し、修正等を図り、効率的な業務の推進に努めた。 	

テーマ	取り組み内容・目標
効率的な業務処理による業務効率の向上	業務効率を向上するため、職場の整理整頓、書類等の適正な管理、仕事の流れや人の動線を考えた書類の収納や机・書庫の配置を行う。また、仕事の優先順位を考え、課員相互の連携を図るよう努める。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 定例的な職場の整理整頓の実施など、業務効率の向上に向けた取り組みを実施した。また、業務の進捗状況を課内で共有し、職員相互の連携をより強めた。 	

テーマ	取り組み内容・目標
行政改革部（現行改革推進課）における各業務の月次事務処理リストの作成	各担当者が月間に取り組みべき事務処理リストを作成し、部内職員で共有する。あわせて、事務執行上の課題や問題点を同リストに記載していくことで、問題意識を共有し、解決策の検討・改善につなげ、効率的な事務執行を推進する。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 各担当者が作成した事務処理リストを、職場内で共有することにより、各担当者の業務状況を的確に把握し、業務多忙時は職員間による応援体制により、事務執行の効率化を図った。 	

テーマ	取り組み内容・目標
所管条例、規則等に係る説明書の作成	所管する条例、規則等に係る説明書を作成することにより、業務への理解の深化及びより均質かつ安定的な業務執行につなげていく。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 所管する条例、規則等について、朝礼時等に担当者による研修を行い、部内職員の理解を深め、職員の知識向上を図った。 	

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆改革・改善サイクルや民間活力活用業務評価・検証に係る継続的な取り組みなどを進めるための経費として、281万円を予算計上しました。これらの経費については、費用対効果を意識し、効率的な執行に努めます。

実績

- 改革・改善サイクルや民間活力活用業務評価・検証に係る取り組み等の経費については、必要最小限の予算執行に努め、効率的な運用を行った。

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆「災害対応」「部の運営方針」などのテーマで、部の意見交換会を実施し、部の基本方針について職員の共通意識を高めます。

実績

- 部内職員を対象とした災害発生時を想定した CMS の操作研修を行い、災害時の情報発信体制をより強固なものとした。
- 部内事務連絡会議の開催ごとに部の運営方針進捗状況の確認を行い、基本方針について共通意識を深めた。

- ◆機構改革で行政改革課と行政管理課を統合し、行政改革部（現行革推進課）を「室・課を置かない部」へ改編したことにより、組織のスケールメリットを活かし、より効率的に事務を執行します。

実績

- 柔軟かつ流動的な事務執行体制により、事務処理の効率化を図った。

- ◆新たな行政改革の取り組み課題等の調査・研究のため、先進都市への視察等を行い、より効率的・効果的な実施方法の検討や企画立案等を行います。

実績

- コールセンターの導入に向け、尼崎市、門真市への視察を実施し、その内容を、同センターの運用方法や FAQ システムに活かした。

- ◆部で執行する事務について、必要な知識の習得や認識の共有化を図るため、部内職員相互による研修会の開催や、新たな行政改革の取り組み課題の設定に向けた積極的な企画提案を行う検討会議などを開催し、自ら考え行動する自律型職員の育成を図ります。

実績

- 1月からのマイナンバー利用開始に向け、同制度の知識を深め、認識の共有化を図るため、関係課職員も含めた研修を実施した。また、「新行政改革実施プラン」の策定にあたり、新たな行政改革課題の提案を職場内で募集するなど、職員の企画立案能力の向上を図った。

V 広報・情報発信

◆行政改革に関する情報発信

行政改革に係る取り組みを伝える「行革かわら版」の発行等を通じて、市民にわかりやすい情報発信をタイムリーに行います。

また、平成 26 年度から全庁的な取り組みとして推進している業務改善制度について、さらなる庁内活性化を図ることを目的として、職員向けに「業務改善 NEWS」や「業務改善事例集」を作成・発行するなど、積極的に情報発信していきます。

実績

- ・「行革かわら版」を発行（5 回）し、行政改革の取り組みに関する情報をタイムリーに発信した。
- ・各職場の改善事例を取りまとめた「業務改善事例集」（平成 26 年度実績）を作成し、業務改善の取り組みを庁内に共有した。

◆ホームページの充実

行政改革に係る取り組みを市民に伝えるホームページについて、掲載内容を精査するなど選択と集中を図る観点から情報を整理し、市民が閲覧しやすくわかりやすい情報発信に努めます。

実績

- ・ホームページの一部について、これまでの情報をまとめるとともに、リンク設定を行うなど、より分かりやすいホームページとなるよう整理を行った。

◆マイナンバー制度に関する情報発信

マイナンバー制度の利用開始を控え、制度の仕組みや、市民にとってのメリット、個人情報保護などについて、「広報ひらかた」やホームページをはじめ、さまざまな機会を通じて十分にお知らせし、理解浸透を図っていきます。

実績

- ・マイナンバー制度の周知を図るため、「広報ひらかた」への記事掲載を、7 月から毎月行った。
- ・より分かりやすいホームページとなるよう、マイナンバー関連ページの構成を変更した。
- ・「なんでも、どこでも出前塾」への講師として 40 回出席した。